

【新旧対照表】

○文言の修正

ページ	項目名	変更後（新）	変更前（旧）
2	<p>はじめに</p> <p>○新しいまちづくり計画の策定方針</p>	<p>1) 及び2) 略</p> <p>3) 計画の期間</p> <p>本計画における主要施策、公共施設の統合整備及び財政計画は、<u>合併年度及びこれに続く15年間（平成18年度から平成32年度）</u>について定めるものとします。</p> <p>4) 略</p>	<p>1) 及び2) 略</p> <p>3) 計画の期間</p> <p>本計画における主要施策、公共的施設の統合整備及び財政計画は、<u>合併後概ね10年間</u>について定めるものとします。</p> <p>4) 略</p>

ページ	項目名	変更後（新）	変更前（旧）																																																																																																																																																					
26	第3章 新しいまちづくりの基本方針 (3) 主要指標の見通し 1) 人口 ①総人口	<p>(3) 主要指標の見通し</p> <p>1) 人口 ①総人口 平成22年（国勢調査）の当地域の総人口は34,905人ですが、<u>国立社会保障・人口問題研究所が行った推計では平成32年で28,916人と平成22年より約6,000人の減少となります。</u> しかしながら、各市町村がこれまで取り組んできた既存の人口定着に向けた各種施策を積極的に推進するとともに、合併を契機として既存の産業基盤の強化や子育て支援施策等をはじめとする定住促進のための環境整備を重点的に行うこととし、<u>人口減少の抑制に努めていきます。</u></p> <p style="text-align: center;">人口の推移結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="4">実績値</th> <th colspan="2">推計値</th> </tr> <tr> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>平成32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>人</td> <td>43,966</td> <td>41,586</td> <td>38,389</td> <td>34,905</td> <td>31,724</td> <td>28,916</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">資料：国立社会保障・人口問題研究所推計「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」</p> <p>②年齢三区分別人口 今後、老年人口割合は増加、生産年齢人口割合・年少人口割合は減少が続くものと予測され、平成32年における年齢三区分別の人口は、年少人口（0～14歳）約3,000人（10.3%）、生産年齢人口（15～64歳）約14,000人（48.7%）、老年人口（65歳以上）約11,900人（41.0%）を見込みます。</p> <p style="text-align: center;">年齢三区分別人口の推計結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="4">実績値</th> <th colspan="2">推計値</th> </tr> <tr> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>平成32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">年齢別人口</td> <td>年少人口</td> <td>人</td> <td>8,520</td> <td>7,195</td> <td>5,709</td> <td>4,476</td> <td>3,562</td> <td>2,986</td> </tr> <tr> <td>0～14歳</td> <td></td> <td>19.4%</td> <td>17.3%</td> <td>14.9%</td> <td>12.8%</td> <td>11.2%</td> <td>10.3%</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口</td> <td>人</td> <td>25,827</td> <td>23,533</td> <td>21,225</td> <td>18,850</td> <td>16,396</td> <td>14,088</td> </tr> <tr> <td>15歳～64歳</td> <td></td> <td>58.7%</td> <td>56.6%</td> <td>55.3%</td> <td>54.0%</td> <td>51.7%</td> <td>48.7%</td> </tr> <tr> <td>老年人口</td> <td>人</td> <td>9,619</td> <td>10,857</td> <td>11,455</td> <td>11,579</td> <td>11,766</td> <td>11,842</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td></td> <td>21.9%</td> <td>26.1%</td> <td>29.8%</td> <td>33.2%</td> <td>37.1%</td> <td>41.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">資料：国立社会保障・人口問題研究所推計「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」</p>		単位	実績値				推計値		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	総人口	人	43,966	41,586	38,389	34,905	31,724	28,916		単位	実績値				推計値		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	年齢別人口	年少人口	人	8,520	7,195	5,709	4,476	3,562	2,986	0～14歳		19.4%	17.3%	14.9%	12.8%	11.2%	10.3%	生産年齢人口	人	25,827	23,533	21,225	18,850	16,396	14,088	15歳～64歳		58.7%	56.6%	55.3%	54.0%	51.7%	48.7%	老年人口	人	9,619	10,857	11,455	11,579	11,766	11,842	65歳以上		21.9%	26.1%	29.8%	33.2%	37.1%	41.0%	<p>(3) 主要指標の見通し</p> <p>1) 人口 ①総人口 平成12年（国勢調査）の当地域の総人口は41,586人ですが、<u>コーホート要因法の推計では平成27年で32,469人と平成12年より約9,100人の減少となります。</u> しかしながら、各市町村がこれまで取り組んできた既存の人口定着に向けた各種施策を積極的に推進するとともに、合併を契機として既存の産業基盤の強化や子育て支援施策等をはじめとする定住促進のための環境整備を重点的に行うことによって、<u>人口減少を抑制することが期待できます。</u> そこで、<u>新市においては、若年層の人口流出を抑制することで、具体的には15歳～24歳の社会移動率を県全体の水準に設定し、平成27年の目標人口を約36,000人とします。</u></p> <p style="text-align: center;">人口の推移結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">実績値</th> <th>推計値</th> </tr> <tr> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成27年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>人</td> <td>43,966</td> <td>41,586</td> <td>36,000</td> </tr> <tr> <td>目標人口</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>36,000</td> </tr> <tr> <td>コーホート要因法</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>32,469</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(注) コーホート要因法とは、基準年次の男女別年齢別人口を出発点とし、これに仮定された男女年齢別生残率、男女年齢別社会人口移動率、女子の年齢別出生率および出生性比を適用して将来人口を求める方法です。</p> <p>②年齢三区分別人口 今後、老年人口割合は増加、生産年齢人口割合・年少人口割合は減少が続くものと予測され、平成27年における年齢三区分別の人口は、年少人口（0～14歳）4,000人（11.1%）、生産年齢人口（15～64歳）20,200人（56.1%）、老年人口（65歳以上）11,800人（32.8%）を見込みます。</p> <p style="text-align: center;">年齢三区分別人口の推計結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">実績値</th> <th>推計値</th> </tr> <tr> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成27年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">年齢別人口</td> <td>年少人口</td> <td>人</td> <td>8,520</td> <td>7,195</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>0～14歳</td> <td></td> <td>19.4%</td> <td>17.3%</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口</td> <td>人</td> <td>25,827</td> <td>23,533</td> <td>20,200</td> </tr> <tr> <td>15歳～64歳</td> <td></td> <td>58.7%</td> <td>56.6%</td> <td>56.1%</td> </tr> <tr> <td>老年人口</td> <td>人</td> <td>9,619</td> <td>10,857</td> <td>11,800</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td></td> <td>21.9%</td> <td>26.1%</td> <td>32.8%</td> </tr> </tbody> </table>		単位	実績値			推計値	平成7年	平成12年	平成27年	総人口	人	43,966	41,586	36,000	目標人口	人			36,000	コーホート要因法	人			32,469		単位	実績値			推計値	平成7年	平成12年	平成27年	年齢別人口	年少人口	人	8,520	7,195	4,000	0～14歳		19.4%	17.3%	11.1%	生産年齢人口	人	25,827	23,533	20,200	15歳～64歳		58.7%	56.6%	56.1%	老年人口	人	9,619	10,857	11,800	65歳以上		21.9%	26.1%	32.8%
	単位	実績値				推計値																																																																																																																																																		
		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年																																																																																																																																																	
総人口	人	43,966	41,586	38,389	34,905	31,724	28,916																																																																																																																																																	
	単位	実績値				推計値																																																																																																																																																		
		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年																																																																																																																																																	
年齢別人口	年少人口	人	8,520	7,195	5,709	4,476	3,562	2,986																																																																																																																																																
	0～14歳		19.4%	17.3%	14.9%	12.8%	11.2%	10.3%																																																																																																																																																
	生産年齢人口	人	25,827	23,533	21,225	18,850	16,396	14,088																																																																																																																																																
	15歳～64歳		58.7%	56.6%	55.3%	54.0%	51.7%	48.7%																																																																																																																																																
	老年人口	人	9,619	10,857	11,455	11,579	11,766	11,842																																																																																																																																																
65歳以上		21.9%	26.1%	29.8%	33.2%	37.1%	41.0%																																																																																																																																																	
	単位	実績値			推計値																																																																																																																																																			
		平成7年	平成12年	平成27年																																																																																																																																																				
総人口	人	43,966	41,586	36,000																																																																																																																																																				
目標人口	人			36,000																																																																																																																																																				
コーホート要因法	人			32,469																																																																																																																																																				
	単位	実績値			推計値																																																																																																																																																			
		平成7年	平成12年	平成27年																																																																																																																																																				
年齢別人口	年少人口	人	8,520	7,195	4,000																																																																																																																																																			
	0～14歳		19.4%	17.3%	11.1%																																																																																																																																																			
	生産年齢人口	人	25,827	23,533	20,200																																																																																																																																																			
	15歳～64歳		58.7%	56.6%	56.1%																																																																																																																																																			
	老年人口	人	9,619	10,857	11,800																																																																																																																																																			
65歳以上		21.9%	26.1%	32.8%																																																																																																																																																				
	②年齢三区分別人口																																																																																																																																																							

【新旧対照表】

○文言の修正

ページ	項目名	変更後（新）	変更前（旧）																																																
27	第3章 新しいまちづくりの基本方針	<p>2) 世帯数 今後、<u>世帯数及び平均世帯人員はともに減少すると予測され、平成32年における世帯数は、総人口から11,585世帯を見込みます。</u></p> <p style="text-align: center;">世帯数の推移結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="4">実績値</th> <th colspan="2">推計値</th> </tr> <tr> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>平成32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯数</td> <td>世帯</td> <td>13,614</td> <td>13,739</td> <td>13,501</td> <td>12,837</td> <td>12,195</td> <td>11,585</td> </tr> <tr> <td>1世帯当たり人員</td> <td>人</td> <td>3.23</td> <td>3.03</td> <td>2.85</td> <td>2.72</td> <td>2.60</td> <td>2.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）平成17年及び平成22年の国勢調査人口、世帯数の減少率を用いた推計結果となっています。</p>		単位	実績値				推計値		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	世帯数	世帯	13,614	13,739	13,501	12,837	12,195	11,585	1世帯当たり人員	人	3.23	3.03	2.85	2.72	2.60	2.50	<p>2) 世帯数 今後、平均世帯人員は減少、世帯数は増加すると予測され、平成27年における世帯数は、総人口から約14,800世帯を見込みます。</p> <p style="text-align: center;">世帯数の推移結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">実績値</th> <th>推計値</th> </tr> <tr> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成27年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯数</td> <td>世帯</td> <td>13,614</td> <td>13,739</td> <td>14,800</td> </tr> <tr> <td>1世帯当たり人員</td> <td>人</td> <td>3.23</td> <td>3.03</td> <td>2.43</td> </tr> </tbody> </table>		単位	実績値		推計値	平成7年	平成12年	平成27年	世帯数	世帯	13,614	13,739	14,800	1世帯当たり人員	人	3.23	3.03	2.43
	単位	実績値				推計値																																													
		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年																																												
世帯数	世帯	13,614	13,739	13,501	12,837	12,195	11,585																																												
1世帯当たり人員	人	3.23	3.03	2.85	2.72	2.60	2.50																																												
	単位	実績値		推計値																																															
		平成7年	平成12年	平成27年																																															
世帯数	世帯	13,614	13,739	14,800																																															
1世帯当たり人員	人	3.23	3.03	2.43																																															
	(3) 主要指標の見直し																																																		
	2) 世帯数																																																		
	3) 交流人口	<p>3) 交流人口 新市においては、本地域の魅力ある歴史・文化資源の一体的な活用や農林水産業と連携した体験型観光などこれまでの取り組みの成果を活かしながらさらなる交流を促進します。そうした取り組みにより、平成22年と比較すると265,000人の増加が見込まれ、平成32年の交流人口の推計値を2,182,000人と見込みます。</p> <p style="text-align: center;">交流人口の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="4">実績値</th> <th colspan="2">推計値</th> </tr> <tr> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>平成32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交流人口</td> <td>千人</td> <td>1,813</td> <td>1,941</td> <td>1,798</td> <td>1,917</td> <td>2,034</td> <td>2,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）平成18年～平成25年の観光客延数をもとに、トレンド法（直線回帰、指数回帰、対数回帰）を用いて推計し、より現実性に近い直線回帰による推計結果を用いています。</p>		単位	実績値				推計値		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	交流人口	千人	1,813	1,941	1,798	1,917	2,034	2,182	<p>3) 交流人口 新市においては、本地域の魅力ある歴史・文化資源の一体的な活用や農林水産業と連携した体験型観光などこれまでの取り組みの成果を活かしながらさらなる交流を促進します。そうした取り組みにより、平成12年と比較すると約45万人の増加が見込まれ、平成27年の交流人口の目標人数を約230万人と設定します。</p> <p style="text-align: center;">交流人口の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">実績値</th> <th>推計値</th> </tr> <tr> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成27年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交流人口</td> <td>千人</td> <td>1,813</td> <td>1,941</td> <td>2,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）平成7年～平成15年の観光客延数をもとに、トレンド法（直線回帰、指数回帰、対数回帰）を用いて推計し、そのうち相関係数が最も高い指数回帰による推計結果を用いています。</p>		単位	実績値		推計値	平成7年	平成12年	平成27年	交流人口	千人	1,813	1,941	2,300													
	単位	実績値				推計値																																													
		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年																																												
交流人口	千人	1,813	1,941	1,798	1,917	2,034	2,182																																												
	単位	実績値		推計値																																															
		平成7年	平成12年	平成27年																																															
交流人口	千人	1,813	1,941	2,300																																															

【新旧対照表】

○文言の修正

ページ	項目名	変更後（新）	変更前（旧）
86	第5章 公共的施設の統合整備	<p>公共的施設の統合整備については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮しつつ、地域特性や地域バランス、既存類似施設の有効活用、さらには財政事情等を考慮しながら、検討を進めていくことを基本とします。新たな公共施設の設置に際しても、既存施設の複合的な利用や相互利用に配慮した上で、より効率的な整備に努めることとします。</p> <p><u>公共的施設の管理については、現況及び将来の見通しを踏まえ、基本的な方針等を定めて、総合的かつ計画的な管理を推進します。</u>なお、合併に伴い支所となる庁舎等については、住民窓口サービスの低下を招かないよう十分配慮し、電算システムのネットワーク化など必要な機能の整備を図ります。</p>	<p>公共的施設の統合整備については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮しつつ、地域特性や地域バランス、既存類似施設の有効活用、さらには財政事情等を考慮しながら、検討を進めていくことを基本とします。新たな公共施設の設置に際しても、既存施設の複合的な利用や相互利用に配慮した上で、より効率的な整備に努めることとします。</p> <p><u>また、新市の一体的なまちづくりと、効果的・効率的な行政サービスを実現するため、住民ニーズや施設の老朽度等を十分配慮しつつ、必要に応じて庁舎機能の整備充実を図ります。</u>なお、合併に伴い支所となる庁舎等については、住民窓口サービスの低下を招かないよう十分配慮し、電算システムのネットワーク化など必要な機能の整備を図ります。</p>

【新旧対照表】

○文言の修正

ページ	項目名	変更後（新）	変更前（旧）
87	第6章 財政計画	<p>（1）前提条件</p> <p><u>この財政計画は、合併年度及びこれに続く15年間（平成18年度から平成32年度）における新市の財政運営の指針とするため、歳入、歳出の項目ごとに過去の実績等を基に、今後増加が予想される経費、合併に伴い節減が見込まれる経費及び合併特例債をはじめとする国・県の特別措置等を見込み、普通会計ベースで策定しています。</u></p> <p><u>これまで、合併の効果（人件費の削減など）を最大限引き出すとともに、一般財源の節約など健全な財政運営に努めてきました。</u></p> <p><u>今後、歳入の根幹となる普通交付税が、合併算定替特例措置の逡減により、平成28年度から5年間で段階的に減少していきます。このことから、第2次財政健全化計画（平成25年度から平成35年度）に基づき、後年度の経常経費の負担軽減を図るため、公債費の抑制と普通交付税の合併算定替えの逡減に備え、繰上償還や基金への積立て等を実施するなど、さらなる財政健全化に努めます。</u></p> <p>（2）歳入</p> <p>①及び② 略</p> <p>③国庫支出金、県支出金</p> <p>過去の実績を基に、合併に係る国及び県からの財政支援及び事業計画に基づき算定しています。</p> <p>④市債</p> <p>通常の地方債は適正な水準に抑制するとともに、<u>合併特例債など交付税措置が有利なものを優先するなど、事業計画に基づき算定しています。</u></p>	<p>（1）前提条件</p> <p><u>この財政計画は、合併後10年間における新市の財政運営の指針とするため、歳入、歳出の項目ごとに過去の実績等を基に、今後増加が予想される経費、合併に伴い節減が見込まれる経費及び合併特例債をはじめとする国・県の特別措置等を見込み、普通会計ベースで策定しています。</u></p> <p><u>なお、合併の効果（人件費の削減など）を最大限引き出すとともに、一般財源の節約に努め、新市において健全な財政運営がなされるよう十分留意することとします。</u></p> <p>（2）歳入</p> <p>①及び② 略</p> <p>③国庫支出金、県支出金</p> <p>過去の実績を基に、合併に係る国及び県からの財政支援を見込み算定しています。</p> <p>④市債</p> <p>通常の地方債は適正な水準に抑制し、<u>合併特例債を活用することを見込み算定しています。</u></p>

【新旧対照表】

○文言の修正

ページ	項目名	変更後（新）	変更前（旧）
87	第6章 財政計画	<p>(3) 歳出</p> <p>①人件費 退職者の補充を抑制することによる一般職の削減、合併による特別職の減少を見込むとともに、<u>第2次定員適正化計画に基づき算定しています。</u></p>	<p>(3) 歳出</p> <p>①人件費 退職者の補充を抑制することによる一般職の削減、合併による特別職の減少を<u>見込み算定</u>しています。</p>
88		<p>②物件費 過去の実績を基に、合併による削減効果等を見込み算定しています。</p> <p>③ 略</p> <p>④補助費等 過去の実績を基に、合併による削減効果等を見込み算定しています。</p> <p>⑤公債費 <u>既に借り入れている地方債の償還額に、事業計画の実施に伴う新たな地方債の償還見込額を加えて算定しています。</u></p> <p>⑥及び⑦ 略</p> <p>⑧普通建設事業費 <u>平成26年度までは、個別の事業に係る経費を積み上げて推計したのではなく、健全な財政運営を前提に投資可能な事業費の枠を示したもので、平成27年度以降は、事業計画に基づき算定しています。</u></p>	<p>②物件費 過去の実績を基に、合併による削減効果を見込み算定しています。</p> <p>③ 略</p> <p>④補助費等 過去の実績を基に、合併による削減効果を見込み算定しています。</p> <p>⑤公債費 <u>平成16年度までの地方債に係る償還予定額に、平成17年度以降の新たな地方債に係る償還見込額を加えて算定しています。</u></p> <p>⑥及び⑦ 略</p> <p>⑧普通建設事業費 個別の事業に係る経費を積み上げて推計したのではなく、健全な財政運営を前提に、投資可能な事業費の枠を示した<u>ものです。</u></p>

【新旧対照表】

○財政計画

計画期間の延長にあわせて平成32年度までの財政計画に変更する。

ページ	項目名	変更前（旧）										
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
89	歳入	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	
		地方税	2,628	2,625	2,826	2,822	2,818	2,814	2,810	2,806	2,803	2,800
		地方譲与税	380	462	249	244	239	234	230	225	221	216
		利子割交付金等	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
		地方消費税交付金	280	274	269	264	259	254	249	244	239	234
		自動車取得税交付金	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98
		地方特例交付金	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82
		地方交付税	9,876	9,708	9,708	9,640	9,716	9,874	9,880	9,986	10,464	10,571
		交通安全対策交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
		分担金及び負担金	424	424	424	424	424	424	424	424	424	424
		使用料及び手数料	429	429	429	429	429	429	429	429	429	429
		国庫支出金	1,732	1,792	1,751	1,581	1,543	1,506	1,470	1,435	1,435	1,435
		県支出金	2,577	2,422	2,256	2,191	2,128	1,967	1,908	1,851	1,851	1,851
		財産収入	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65
		諸収入	588	588	588	588	588	588	588	588	588	588
市債	3,700	4,196	3,312	3,191	3,081	2,979	3,037	2,942	2,574	2,574		
歳入合計	22,899	23,205	22,097	21,659	21,510	21,354	21,310	21,215	21,313	21,407		

ページ	項目名	変更後（新）																											
		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
89	歳入	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算見込額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額		
		地方税	2,628	2,598	2,625	2,569	2,826	2,797	2,822	2,939	2,818	2,835	2,814	2,744	2,810	2,777	2,806	2,717	2,803	2,702	2,800	2,739	2,678	2,657	2,637	2,580	2,561	2,543	
		地方譲与税	380	471	462	530	249	281	244	272	239	256	234	248	230	222	225	208	221	198	216	198	198	198	198	198	198	198	198
		利子割交付金等	35	24	35	24	35	24	35	17	35	13	35	13	35	11	35	10	35	24	35	14	14	14	14	14	14	14	
		地方消費税交付金	280	346	274	349	269	332	264	301	259	309	254	309	249	300	244	294	239	291	234	367	378	378	378	378	378	378	378
		自動車取得税交付金	98	97	98	95	98	83	98	78	98	53	98	41	98	32	98	34	98	33	98	14	14	14	14	14	14	14	14
		地方特例交付金	82	73	82	55	82	23	82	33	82	43	82	68	82	56	82	4	82	4	82	4	4	4	4	4	4	4	4
		地方交付税	9,876	9,869	9,708	9,947	9,708	9,827	9,640	10,198	9,716	10,461	9,874	11,202	9,880	11,087	9,986	11,001	10,464	10,959	10,571	10,820	10,860	10,720	10,700	10,500	10,210	10,040	
		交通安全対策交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4
		分担金及び負担金	424	319	424	265	424	247	424	247	424	242	424	245	424	255	424	251	424	260	424	307	307	283	284	285	290	290	
		使用料及び手数料	429	358	429	320	429	318	429	319	429	322	429	331	429	329	429	324	429	330	429	308	309	312	312	313	315	315	
		国庫支出金	1,732	2,016	1,792	1,997	1,751	2,177	1,581	2,829	1,543	3,837	1,506	3,204	1,470	3,151	1,435	2,967	1,435	3,056	1,435	3,886	3,610	2,716	2,731	2,494	2,520	2,520	
		県支出金	2,577	1,980	2,422	1,615	2,256	1,990	2,191	1,659	2,128	2,212	1,967	2,235	1,908	2,288	1,851	2,380	1,851	2,514	1,851	3,836	2,321	1,915	1,919	1,706	1,726	1,732	
		財産収入	65	105	65	76	65	320	65	166	65	56	65	32	65	61	65	30	65	35	65	51	52	52	52	52	52	52	
		寄付金		40		2		1		6		14		4		5		7		51		803	802	802	802	802	802	802	
繰入金		1,566		409		312		575		181		90		78		385		31		185	990	409	409	409	409	407			
繰越金		248		177		239		168		581		828		569		565		304		560									
諸収入	588	1,366	588	1,191	588	586	588	311	588	687	588	311	588	1,076	588	262	588	221	588	225	215	214	219	216	215	216			
市債	3,700	2,791	4,196	2,298	3,312	3,931	3,191	2,548	3,081	2,474	2,979	2,918	3,037	3,054	2,942	3,484	2,574	2,819	2,574	5,447	4,086	2,716	2,771	2,984	2,670	2,543			
歳入合計	22,899	24,272	23,205	21,921	22,097	23,493	21,659	22,671	21,510	24,581	21,354	24,828	21,310	25,356	21,215	24,927	21,313	23,836	21,407	29,768	26,842	23,408	23,448	22,953	22,382	22,072			

※平成17年度から平成25年度までは決算額を、平成26年度は決算見込額を掲載しています。

【新旧対照表】

○財政計画

計画期間の延長にあわせて平成32年度までの財政計画に変更する。

ページ	項目名	変更前（旧）										
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
89	歳出	人件費	4,489	4,343	4,281	4,225	4,170	4,114	4,058	4,003	3,947	3,892
		物件費	2,183	1,971	1,959	1,957	1,951	1,946	1,940	1,934	1,933	1,932
		維持補修費	283	283	283	283	283	283	283	283	283	283
		扶助費	2,517	2,722	2,722	2,722	2,722	2,722	2,722	2,722	2,722	2,722
		補助費等	2,456	2,535	2,667	2,734	2,774	2,732	2,722	3,055	2,689	2,711
		公債費	3,556	3,504	3,430	3,468	3,513	3,628	3,618	3,631	3,578	3,548
		積立金	792	792								
		投資及び出資・貸付金	589	577	571	565	565	569	567	569	574	578
		繰出金	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592
		普通建設事業費	4,442	4,886	4,592	4,113	3,940	3,768	3,808	3,426	3,995	4,149
		歳出合計	22,899	23,205	22,097	21,659	21,510	21,354	21,310	21,215	21,313	21,407

ページ	項目名	変更後（新）																											
		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
89	歳出	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算額	計画額	決算見込額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額		
		人件費	4,489	4,353	4,343	3,914	4,281	3,846	4,225	3,857	4,170	3,819	4,114	3,714	4,058	3,720	4,003	3,605	3,947	3,434	3,892	3,422	3,361	3,338	3,355	3,331	3,288	3,251	
		物件費	2,183	2,250	1,971	1,928	1,959	2,028	1,957	1,951	1,951	2,348	1,946	2,297	1,940	2,473	1,934	2,356	1,933	2,433	1,932	2,943	2,990	2,964	2,961	2,920	2,957	2,937	
		維持補修費	283	345	283	206	283	180	283	184	283	281	283	230	283	186	283	183	283	199	283	242	253	253	253	253	253	253	253
		扶助費	2,517	2,669	2,722	2,898	2,722	2,945	2,722	2,988	2,722	2,971	2,722	3,456	2,722	3,602	2,722	3,593	2,722	3,689	2,722	3,764	3,813	3,864	3,916	3,916	3,916	3,916	3,916
		補助費等	2,456	2,567	2,535	2,447	2,667	2,482	2,734	2,688	2,774	3,415	2,732	2,800	2,722	2,817	3,055	2,817	2,689	2,883	2,711	3,332	2,912	2,945	2,912	2,782	2,513	2,379	
		公債費	3,556	3,551	3,504	3,602	3,430	3,472	3,468	3,809	3,513	3,597	3,628	3,674	3,618	3,737	3,631	4,484	3,578	3,589	3,548	3,631	3,934	3,235	3,472	3,641	3,602	3,633	
		積立金	792	749	792	76		2,039		704		256		621		659		243		377		960	808	1,188	1,128	1,119	1,173	1,115	
		投資及び出資・貸付金	589	556	577	307	571	336	565	523	565	411	569	342	567	297	569	179	574	158	578	164	343	203	291	613	232	139	
		繰出金	1,592	1,641	1,592	1,769	1,592	1,743	1,592	1,683	1,592	1,586	1,592	1,587	1,592	1,613	1,592	1,613	1,592	1,640	1,592	1,756	1,750	1,776	1,772	1,811	1,811	1,811	
		投資的経費	4,442	5,413	4,886	4,536	4,592	4,253	4,113	3,703	3,940	5,069	3,768	5,538	3,808	5,688	3,426	5,550	3,995	4,874	4,149	9,510	6,678	3,642	3,388	2,567	2,637	2,638	
		普通建設事業費	4,442	5,220	4,886	4,203	4,592	3,758	4,113	3,517	3,940	4,880	3,768	5,268	3,808	5,338	3,426	4,837	3,995	4,349	4,149	8,169	6,678	3,642	3,388	2,567	2,637	2,638	
		災害復旧事業費		193		333		495		186		189		270		350		713		525		1,341							
		歳出合計	22,899	24,094	23,205	21,683	22,097	23,324	21,659	22,090	21,510	23,753	21,354	24,259	21,310	24,792	21,215	24,623	21,313	23,276	21,407	29,724	26,842	23,408	23,448	22,953	22,382	22,072	
		歳入歳出差引	0	178	0	238	0	169	0	581	0	828	0	569	0	564	0	304	0	560	0	44	0	0	0	0	0	0	

※平成17年度から平成25年度までは決算額を、平成26年度は決算見込額を掲載しています。